

平成 2 7 年 度

関 ヶ 原 町 財 務 書 類

平成 2 9 年 3 月

関 ヶ 原 町 総 務 課

《目次》

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに
財務書類4表の概要
2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提
 - ①採用モデル
 - ②対象会計範囲
 - ③対象年度
 - ④作成基礎データ
 - ⑤類似団体との比較
2. 普通会計貸借対照表
3. 普通会計行政コスト計算書
4. 普通会計純資産変動計算書
5. 普通会計資金収支計算書

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提
 - ①採用モデル
 - ②対象会計範囲
 - ③対象年度
 - ④作成基礎データ
 - ⑤主な連結方針
2. 連結貸借対照表
3. 連結行政コスト計算書
4. 連結純資産変動計算書
5. 連結資金収支計算書

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

1. 住民一人当たり貸借対照表
2. 連単分析
3. 有形固定資産の行政目的別割合
4. 社会資本形成の世代間負担比率
5. 受益者負担比率
6. 行政コスト対税込等比率
7. 地方債発行額対公共資産整備支出
8. 資産老朽化比率
9. 地方債の償還可能年数

第1章 関ヶ原町の財務書類4表の概要

1. はじめに

新地方公会計モデルに基づく財務書類4表は、平成18年8月に国(総務省)が策定した「地方公共団体における行政改革のさらなる推進のための指針(地方行革新指針)」において、全ての地方公共団体に対して財務書類4表の整備が要請されました。これを受け、町民の皆様により分かりやすく財務情報を提供することを目的の一つとして財務書類4表を作成、公表するものです。

当町では、「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」において、地方公共団体の財務書類4表の作成方法として示された二つの新地方公会計モデル(「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」)のうち、他団体との比較可能性を重視して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

○ 財務書類4表の概要

貸借対照表	年度末における「資産」と「負債及び純資産」とを対比させて表示したものです。 「資産」・・・将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額 「負債」・・・将来の世代が負担しなければいけない金額 「純資産」・・・これまでの世代が負担した金額
行政コスト計算書	その年度に行った行政活動のうち、学校教育や福祉サービスの提供といった資産形成に結びつかない行政サービス(人的経費や給付サービスなど)に係る経費が、使用料や負担金といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担等でどれだけ賄われたかを表示したものです。
純資産変動計算書	税金や国・県補助金相当額の減価償却などにより、純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを表示したものです。
資金収支計算書	現金支出をその性質に応じて「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示したものです。 どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。 「経常的収支」・・・人件費、社会保障給付、町税など 「公共資産整備収支」・・・公共資産整備支出、国・県補助金、地方債など 「投資・財務的収支」・・・地方債償還額、貸付金回収額、長期借入金借入額など

2. 関ヶ原町のこれまでの取り組み

当町では、毎年、地方財政状況調査表(決算統計)と歳入歳出決算書の作成により町の財政状況を分析、公表してきました。また、年2回において財務状況の公表も行ってまいりました。そして、平成22年度決算より総務省方式改訂モデルを用いて、普通会計及び連結(町の特別会計、一部事務組合、広域連合等)の財務書類4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)も公表していくことになりました。

財務書類4表の作成により、現金の出入りだけではなく、町の資産と負債の状況を明確にすることができます。

第2章 普通会計財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表の作成の基本的前提

①採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

②対象会計範囲

一般会計を普通会計としています。

市町村によっては、一般会計の他に一部の特別会計を含めて普通会計としているところもあります。

③対象年度

貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。

行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)における出納については、作成基準日までを終了したものとして処理します。

④作成基礎データ

「地方財政状況調査表(決算統計)」及び「歳入歳出決算書」の数値を基礎として作成しています。

⑤類似団体との比較

人口、地域等が類似している町村の財務書類と比較することにより、町の財政状況と財政計画のあり方を見直すことができます。

2. 普通会計貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日現在の資産の総額は、19,061,787 千円、負債の総額は、4,840,214 千円、純資産が 14,221,573 千円で、資産に対する負債の割合は、25.4%となっています。

資産の部では、公共資産が 14,269,594 千円で資産全体の 74.9%を占めています。

負債の部では、地方債残高(翌年度償還予定地方債を含む。)が 4,280,948 千円で負債全体の 88.4%を占めています。なお、地方債残高のうち2,983,146 千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,979,872
①生活インフラ・国土保全	4,498,853	(2) 長期未払金	
②教育	6,067,172	①物件の購入等	0
③福祉	159,869	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	438,080	③その他	0
⑤産業振興	1,557,565	長期未払金計	0
⑥消防	81,901	(3) 退職手当引当金	523,077
⑦総務	1,428,214	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	14,231,654	固定負債合計	4,502,949
(2) 売却可能資産	37,940	2 流動負債	
公共資産合計	14,269,594	(1) 翌年度償還予定地方債	301,076
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	3,146,754	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 1,244,391	(5) 賞与引当金	36,189
投資及び出資金計	1,902,363	流動負債合計	337,265
(2) 貸付金	0	負債合計	4,840,214
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	2,518,195
②その他特定目的基金	652,055	2 公共資産等整備一般財源等	13,374,492
③土地開発基金	374,377	3 その他一般財源等	△ 1,712,027
④その他定額運用基金	886	4 資産評価差額	40,912
⑤退職手当組合積立金	659,764	純資産合計	14,221,573
基金等計	1,687,082	負債・純資産合計	19,061,787
(4) 長期延滞債権	29,682		
(5) 回収不能見込額	△ 2,622		
投資等合計	3,616,505		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	407,209		
②減債基金	427,502		
③歳計現金	333,052		
現金預金計	1,167,763		
(2) 未収金			
①地方税	7,733		
②その他	891		
③回収不能見込額	△ 699		
未収金計	7,925		
流動資産合計	1,175,688		
資 産 合 計	19,061,787		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	496,881千円
②教育	1,384千円
③福祉	454千円
④環境衛生	21,189千円
⑤産業振興	284,122千円
⑥消防	0千円
⑦総務	29,338千円
計	833,368千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	34,033千円
②地方債	79,944千円
③一般財源等	719,391千円
計	833,368千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	0千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,983,146千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,112,031千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,280,948千円	4,280,948千円	
債務負担行為支出予定額	0千円	0千円	0千円
公営事業地方債負担見込額	3,533,967千円		3,533,967千円
一部事務組合等地方債負担見込額	297,116千円		297,116千円
退職手当負担見込額	0千円	0千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	6,441,358千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,587,792千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,853,566千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,670,673千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は2,504,150千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は14,803,531千円です。

□ 普通会計貸借対照表の解説

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として他団体等に支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計しています。減価償却は、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された耐用年数に基づいて定額法により取得の翌年度から行い、残存価額をゼロとしています。

一方、普通建設事業費のうち、本町以外の団体に補助金又は負担金として支出した金額については、町の所有する資産ではないため有形固定資産として計上していませんが、町の資産でなくとも住民が広く利用でき住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

平成 27 年度末において、行政サービスの提供には活用されていない普通財産のうち、町が売却可能と判断したものを計上しています。

資産の評価は、地目ごとの固定資産税評価額を基礎として土地一筆ごとに算出しています。毎年評価替を行う予定です。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。

エ 退職手当組合積立金

本町が所属する岐阜県市町村退職手当組合の平成 27 年度末資産残高のうち、本町の持分相当額を計上しています。

オ 未収金

町税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不納欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

カ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額を、退職手当引当金として計上しています。なお、健全化判断比率を算定する際に利用した金額を参考に計上しています。

キ 未払金

「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

ク 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ケ 資産評価差額

「売却可能資産」の新規計上、資産の評価替、寄附等による資産の無償取得等により生じた、売却可能価額と帳簿価額との評価差額の累計額を計上しています。

3. 普通会計行政コスト計算書

経常行政コスト総額 3,645,012 千円に対して、使用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 123,704 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「3. 移転支出的なコスト」が 1,686,038 千円で、経常行政コスト総額の 46.3%を占めています。次いで、「2. 物にかかるコスト」が 1,255,239 千円(34.4%)、給料等の「1. 人にかかるコスト」が 658,288 千円(18.1%)となっています。

行政目的別の区分で見ると福祉が 25.3%と最も大きく、次いで環境衛生が 16.9%、教育が 14.3%となっています。

行政コスト計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	578,161	15.9%	29,474	113,361	117,700	32,731	45,431	4,749	188,407	46,308		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	43,938	1.2%	2,219	8,159	11,623	3,159	4,352	0	13,209	1,217		0	
	(3)賞与引当金繰入額	36,189	1.0%	1,734	6,394	6,907	2,283	3,314	0	12,274	3,283		0	
	小計	658,288	18.1%	33,427	127,914	136,230	38,173	53,097	4,749	213,890	50,808		0	
2	(1)物件費	687,088	18.9%	38,960	184,842	57,966	115,891	111,583	9,202	165,893	2,751		0	
	(2)維持補修費	29,419	0.8%	19,686	5,549	178	577	1,921	39	1,469	0		0	
	(3)減価償却費	538,732	14.8%	137,268	185,318	12,447	44,264	89,733	19,384	50,318			0	
	小計	1,255,239	34.4%	195,914	375,709	70,591	160,732	203,237	28,625	217,680	2,751		0	
	(1)社会保障給付	335,657	9.2%		2,936	332,291	430						0	
	(2)補助金等	639,285	17.5%	2,107	14,605	176,971	201,293	56,872	140,812	45,822	803		0	
3	(3)他会計等への支出額	660,745	18.1%	214,000	0	206,040	216,143	24,562	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,351	1.4%	32,948	0	0	0	17,095	0	308			0	
	小計	1,686,038	46.3%	249,055	17,541	715,302	417,866	98,529	140,812	46,130	803		0	
4	(1)支払利息	47,083	1.3%								47,083		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 1,636	0.0%									△ 1,636	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	45,447	1.2%	0	0	0	0	0	0	0	47,083	△ 1,636	0	
	経常行政コスト a	3,645,012		478,396	521,164	922,123	616,771	354,863	174,186	477,700	54,362	47,083	△ 1,636	0
	(構成比率)			13.1%	14.3%	25.3%	16.9%	9.7%	4.8%	13.1%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	121,530		9,814	23,609	24,706	31,189	17,934	0	6,229	0	0	0	8,049
2	分担金・負担金・寄附金 c	2,174		0	80	1,423	3	0	0	602	0	0	0	66
	経常収益合計 (b + c) d	123,704		9,814	23,689	26,129	31,192	17,934	0	6,831	0	0	0	8,115
	d/a	3.39%		2.1%	4.5%	2.8%	5.1%	5.1%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト a-d	3,521,308		468,582	497,475	895,994	585,579	336,929	174,186	470,869	54,362	47,083	△ 1,636	△ 8,115

□ 普通会計行政コスト計算書の解説

ア 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」から前年度末の貸借対照表の「退職手当引当金から退職手当組合積立金を除いた金額」を差し引き、当年度支出した退職手当組合負担金を加算した金額を計上しています。

イ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

ウ 物件費

旅費、光熱水費、委託料、消耗品費等の経費になります。

エ 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費になります。

オ 減価償却費

当年度の「貸借対照表」に計上している有形固定資産(土地を除く。)の経年劣化等による資産価値の減少額を計上しています。

カ 維持補修費

施設等の維持修繕に要する経費になります。

キ 社会保障給付

障害者や高齢者に対する援護措置、児童手当及び子ども手当等の給付、福祉医療費の給付等に要する経費になります。

ク 回収不能見込計上額

当年度末の回収不能見込額から前年度末回収不能を差し引いた額に、当年度の不納欠損額を加えた額を計上しています。

4. 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部について、会計年度中の動きを表しています。行政コストに対する財源投入や国県補助金、税収等により純資産が前年度末(期首)と当年度末(期末)でどのくらい増減したかを知ることができます。

期首純資産残高として 14,233,793 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 3,521,308 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,879,154 千円や補助金等受入 640,922 千円等が計上され、期末純資産残高が 14,221,573 千円となっています。

純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,233,793	2,490,962	13,506,060	△ 1,804,264	41,035
純経常行政コスト	△ 3,521,308			△ 3,521,308	
一般財源					
地方税	1,335,662			1,335,662	
地方交付税	1,265,117			1,265,117	
その他行政コスト充当財源	278,375			278,375	
補助金等受入	640,922	140,062		500,860	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 36,114			△ 36,114	
公共資産売却損益	25,249			25,249	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			226,062	△ 226,062	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			102,188	△ 102,188	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 1,600	△ 116,256	117,856	0
減価償却による財源増		△ 111,229	△ 427,503	538,732	0
地方債償還等に伴う財源振替			83,941	△ 83,941	
資産評価替えによる変動額	△ 123				△ 123
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	14,221,573	2,518,195	13,374,492	△ 1,712,027	40,912

5. 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を現金(歳計現金＝資金)の流れからみたものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、町のどのような活動に資金が使われているかを説明することができます。

平成27年度は、経常的収支が926,575千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における219,163千円、投資・財務的収支における585,733千円の収支不足を補った結果、当期収支として121,679千円の収支余剰が生じたことが分かります。

また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、176,154千円のプラスとなっています。

基礎的財政収支は、単年度の収支から借金の増減の影響を排除し、さらに年度間の財政調整機能を有する基金の増減の影響も排除して計算されたもので、単年度ベースの純粋な収支の実力をみることができます。

資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	664,344
物件費	687,088
社会保障給付	335,657
補助金等	639,285
支払利息	47,083
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	392,384
その他支出	65,533
支出合計	2,831,374
地方税	1,336,223
地方交付税	1,265,117
国県補助金等	496,957
借入金・手数料	121,137
分担金・負担金・寄附金	472
雑収入	44,883
地方債発行額	240,895
基金取崩額	20,000
その他収入	232,265
収入合計	3,757,949
経常的収支額	926,575
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	407,824
公共資産整備補助金等支出	50,351
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36,653
支出合計	494,828
国県補助金等	142,365
地方債発行額	43,300
基金取崩額	90,000
その他収入	0
収入合計	275,665
公共資産整備収支額	△219,163
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	4,000
基金積立額	32,930
定額運用基金への繰出支出	15
他会計等への公債費充当財源繰出支出	301,805
地方債償還額	280,756
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	619,512
国県補助金等	1,600
貸付金回収額	4,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	25,249
その他収入	2,930
収入合計	33,779
投資・財務的収支額	△585,733
要年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	121,679
期首歳計現金残高	211,373
期末歳計現金残高	333,052

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	4,067,393
地方債発行額	△ 284,195
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 3,945,714
地方債元利償還額	327,839
財政調整基金等積立額	10,831
基礎的財政収支	176,154

第3章 連結財務書類4表

1. 連結財務書類4表の作成の基本的前提

① 採用モデル

「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改訂モデルを用いて作成しています。

② 対象会計範囲

連結の対象範囲は、「新地方公会計制度研究会報告書」に基づき、以下のとおり普通会計、公営事業会計はもとより、一部事務組合、外郭団体等も含めたものとしています。

ア 普通会計(1会計)

一般会計

イ 公営事業会計(9会計)

後期高齢者医療特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、介護サービス事業特別会計、今須農業集落排水事業特別会計、玉農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計

ウ 一部事務組合・広域連合

[経費負担割合に基づき比例連結しているもの]・・・7団体

市町村会館組合、大垣衛生施設組合、西南濃粗大廃棄物処理組合、南濃衛生施設利用事務組合、不破消防組合、西南濃老人福祉施設事務組合、後期高齢者医療広域連合

[既に普通会計財務書類4表に反映されているため連結の会計処理を省略しているもの]・・・1団体

岐阜県市町村職員退職手当組合

エ 地方三公社(0団体)

平成25年度に関ヶ原町土地開発公社を解散しています。

オ 第三セクター等(0団体)

該当法人なし

③ 対象年度

連結貸借対照表は、平成28年3月31日を作成基準日としています。

連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までを作成対象期間としています。

なお、出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)における出納については、作成基準日までに終了したものとして処理します。

④ 作成基礎データ

普通会計、公営事業会計、一部事務組合・広域連合は、「地方財政状況調査(決算統計)」及び歳入歳出決算書の数値を基礎として作成しています。

一部事務組合・広域連合は、各団体への負担割合により按分された財務書類により作成しています。

⑤ 主な連結方針

連結にあつては、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引(平成21年4月)」に基づき、以下の方針により実施しています。

ア 有形固定資産の評価

原則として、全ての有形固定資産について普通会計と同様の公正価値評価(再評価)を行うこととしていますが、当面は取得原価による評価も可能とされていることから、有形固定資産の再評価は実施せず、各団体の法定決算書類に計上された帳簿価額で連結しています。

イ 売却可能資産の評価

現時点では、普通会計以外の会計において売却可能資産は計上していません。

ウ 投資及び出資金の評価

投資及び出資金については、普通会計に準じた評価を行っています。

エ 出納整理期間中の現金受払の調整

出納整理期間(平成28年4月1日から平成28年5月31日まで)が設けられている普通会計と、出納整理期間が存在しない会計や団体との取引において、当該期間に3月31日までに確定した債権債務に関する現金の受払いがあった場合には、3月31日までに当該現金の受払いがあったものとして調整しています。

オ 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

連結対象会計及び団体を一つの行政サービスの実施主体とみなして連結財務書類を作成することから、連結内部の取引を相殺消去しています。

(相殺消去している取引)

投資と資本、貸付金・借入金等の債権債務、補助金支出と補助金収入、会計間の繰入れ・繰出し、資産購入と売却、委託料の支払と受取、利息の支払と受取、その他の取引

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの等については、相殺消去の対象から除いています。

カ 端数処理

連結財務書類4表の作成にあたっては、各項目を原則四捨五入して表示しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

2. 連結貸借対照表

資産の総額は 32,229,394 千円、負債の総額は 11,550,603 千円、純資産が 20,678,791 千円で、資産に対する負債の割合は 35.8%となっています。

資産の部では、公共資産が 27,172,363 千円で資産全体の 84.3%を占めています。

負債の部では、地方債残高が 9,723,921 千円(うち公営事業 5,101,324 千円、関係団体 341,649 千円)で負債の全体の 84.2%を占めています。

連結貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
[資産の部]		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	10,837,577	
②教育	6,087,172	
③福祉	350,312	
④環境衛生	5,506,405	
⑤産業振興	2,932,902	
⑥消防	105,235	
⑦総務	1,534,236	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計	27,133,839	
(2) 無形固定資産	584	
(3) 売却可能資産	37,940	
公共資産合計	27,172,363	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	13,914	
(2) 貸付金	8,956	
(3) 基金等	1,949,147	
(4) 長期延滞債権	673,461	
(5) その他	5,741	
(6) 回収不能見込額	△ 18,198	
投資等合計	2,633,021	
3 流動資産		
(1) 資金	2,010,893	
(2) 未収金	403,977	
(3) 販売用不動産	0	
(4) その他	18,592	
(5) 回収不能見込額	△ 9,452	
流動資産合計	2,424,010	
4 繰延勘定	0	
資 産 合 計	32,229,394	
[負債の部]		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	3,979,872	
②公営事業地方債	4,747,838	
地方公共団体計	8,727,710	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	296,786	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	296,786	
(3) 長期未払金	100,408	
(4) 引当金	1,078,387	
(うち退職手当等引当金)	1,078,387	
(うちその他の引当金)	0	
(5) その他	0	
固定負債合計	10,203,291	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	654,562	
②関係団体	44,863	
翌年度償還予定額計	699,425	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	120,000	
(3) 未払金	146,732	
(4) 翌年度支払予定退職手当	249,343	
(5) 賞与引当金	105,961	
(6) その他	25,851	
流動負債合計	1,347,312	
負 債 合 計	11,550,603	
[純資産の部]		
純 資 産 合 計	20,678,791	
負 債 及 び 純 資 産 合 計	32,229,394	

3. 連結行政コスト計算書

経常行政コスト総額 9,081,050 千円に対して、施設利用料等行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は 4,323,200 千円となっています。

性質別では、社会保障給付や団体等に対する補助金・負担金等の「3. 移転支出的なコスト」が 3,564,658 千円で、経常行政コスト総額の 39.3%を占めています。次いで、物件費、維持補修費等の「2. 物にかかるコスト」が 3,295,344 千円(36.3%)、給料等の「1. 人にかかるコスト」が 2,004,094 千円(22.1%)となっています。

行政目的別の区分でみると、福祉が 42.2%と最も大きく、次いで環境衛生が 31.8%、生活インフラ・国土保全が 6.1%となっています。

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,751,443	19.3%	49,289	113,361	213,794	991,597	49,802	90,564	196,662	46,354			0
(2)退職手当等引当金繰入等	146,689	1.6%	3,243	8,159	16,238	74,476	5,219	24,937	13,200	1,217			0
(3)賞与引当金繰入額	105,962	1.2%	3,003	6,394	11,109	60,436	3,385	5,574	12,776	3,285			0
小計	2,004,094	22.1%	55,535	127,914	241,141	1,126,509	58,406	121,075	222,658	50,856			0
2 (1)物件費	2,098,291	23.1%	106,627	184,545	177,739	1,307,388	137,214	12,996	169,024	2,758			0
(2)維持補修費	89,268	1.0%	25,599	5,549	314	53,492	2,609	39	1,666	0			0
(3)減価償却費	1,107,785	12.2%	327,023	185,318	28,252	356,195	130,890	24,457	55,650	0			0
小計	3,295,344	36.3%	459,249	375,412	206,305	1,717,075	270,713	37,492	226,340	2,758	0		0
3 (1)社会保障給付	2,908,070	32.0%	0	2,936	2,899,851	5,283	0	0	0	0			0
(2)補助金等	606,116	6.7%	1,763	14,434	445,915	35,595	56,894	4,778	45,934	803			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	50,472	0.6%	32,948	0	0	121	17,095	0	308	0			0
小計	3,564,658	39.3%	34,711	17,370	3,345,766	40,999	73,989	4,778	46,242	803			0
4 (1)支払利息	165,590	1.8%									165,590		0
(2)回収不能見込計上額	5,513	0.1%										5,513	0
(3)その他行政コスト	45,851	0.5%	1,228	0	41,715	2,859	49	0	0	0			0
小計	216,954	2.4%	1,228	0	41,715	2,859	49	0	0	0	165,590	5,513	0
経常行政コスト a	9,081,050		550,723	520,696	3,834,927	2,887,442	403,157	163,345	495,240	54,417	165,590	5,513	0
(構成比率)			6.1%	5.7%	42.2%	31.8%	4.4%	1.8%	5.5%	0.6%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	138,849		9,814	23,605	24,706	48,360	17,934	96	6,285	0	0		8,049
2 分担金・負担金・寄附金	1,226,284		7,269	80	1,167,329	49,146	0	81	602	0	0		1,777
3 保険	464,554				464,554								
4 事業収益	2,427,299		89,774	0	128,811	2,208,649	65	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	66,214		5,957	0	6,968	35,554	17,735	0	0	0	0		0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	4,323,200		112,814	23,685	1,792,368	2,341,709	35,734	177	6,887	0	0		9,826
b/a	47.6%		20.5%	4.5%	46.7%	81.1%	8.9%	0.1%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	4,757,850		437,909	497,011	2,042,559	545,733	367,423	163,168	488,353	54,417	165,590	5,513	0

4. 連結純資産変動計算書

期首純資産残高として 20,734,998 千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして 4,757,850 千円、純資産の増加要因である地方税等一般財源 2,870,595 千円や補助金等受入 1,869,208 千円等が計上され、期末純資産残高が 20,678,791 千円となっています。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	20,734,998
純経常行政コスト	△ 4,757,850
一般財源	
地方税	1,335,662
地方交付税	1,285,117
その他行政コスト充当財源	269,816
補助金等受入	1,869,208
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 36,114
公共資産除売却損益	24,116
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	△ 1,600
資産評価替えによる変動額	△ 123
無償受贈資産受入	1,206
その他	△ 25,645
期末純資産残高	20,678,791

5. 連結資金収支計算書

経常的収支が1,130,809千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における280,845千円、投資・財務的収支における684,611千円の収支不足を補った結果、当期収支として165,353千円の収支余剰が生じたことが分かります。

なお、連結貸借対照表の「資金」の範囲には、各会計・団体の歳計現金・現金預金に加え、普通会計の「財政調整基金」及び「減債基金」が含まれます。

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,980,251
物件費	2,081,359
社会保障給付	2,908,070
補助金等	606,116
支払利息	165,590
その他支出	164,880
支出合計	7,906,266
地方税	1,336,223
地方交付税	1,265,117
国庫補助金等	1,685,323
使用料・手数料	135,732
分担金・負担金・寄附金	1,171,026
保険料	460,184
事業収入	2,382,495
雑収入	89,416
地方債発行額	240,895
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	40,000
基金取崩額	21,780
その他収入	208,884
収入合計	9,037,075
経常的収支額	1,130,809

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	625,407
公共資産整備補助金等支出	50,472
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	675,879
国庫補助金等	178,365
地方債発行額	118,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	90,000
その他収入	8,069
収入合計	395,034
公共資産整備収支額	△280,845

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6
貸付金	6,560
基金積立額	43,495
定額運用基金への繰出支出	15
地方債償還額	687,990
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	738,066
国庫補助金等	1,600
貸付金回収額	4,000
基金取崩額	104
地方債発行額	0
長期借入金借入額	25,249
公共資産等売却収入	0
収益事業純収入	0
その他収入	22,502
収入合計	53,455
投資・財務的収支額	△684,611

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	165,353
期首資金残高	1,847,603
経費負担割合変更に伴う差額	△2,063
期末資金残高	2,010,893

第4章 普通会計財務書類を活用した財政分析

財務書類 4 表を活用することにより、ストックによる分析が可能となります。本章では、普通会計財務書類を活用した本町の財政分析結果について説明します。

なお、財政分析については、近隣の市町村や類似団体で比較するのが通常ですが、作成時点において、平成 27 年度決算の財務書類を公表している団体が限られているため、本町の当年度数値の分析のみ実施しています。

1. 住民一人当たり貸借対照表

財務書類は、住民一人当たりの数値におきなおすことにより、規模の異なる他市町村との比較が容易になり、実感がもてる数値となります。

図表 4-1 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表		(平成28年3月31日現在)	
(平成27年度末の住民基本台帳人口 <u>7,494</u> 人)		(単位：円)	
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	531,075
①生活インフラ・国土保全	600,327	(2) 長期未払金	
②教育	809,604	①物件の購入等	0
③福祉	21,333	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	58,457	③その他	0
⑤産業振興	207,842	長期未払金計	0
⑥消防	10,929	(3) 退職手当引当金	69,799
⑦総務	190,581	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,899,073	固定負債合計	600,874
(2) 売却可能資産	5,063	2 流動負債	
公共資産合計	1,904,136	(1) 翌年度償還予定地方債	40,176
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	419,903	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	△ 166,052	(5) 賞与引当金	4,829
投資及び出資金計	253,851	流動負債合計	45,005
(2) 貸付金	0	負債合計	645,879
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	336,028
②その他特定目的基金	87,010	2 公共資産等整備一般財源等	1,784,693
③土地開発基金	49,957	3 その他一般財源等	△ 228,453
④その他定額運用基金	118	4 資産評価差額	5,459
⑤退職手当組合積立金	88,039	純資産合計	1,897,727
基金等計	225,124	負債・純資産合計	2,543,606
(4) 長期延滞債権	3,961		
(5) 回収不能見込額	△ 350		
投資等合計	482,586		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	54,338		
②減債基金	57,046		
③歳計現金	44,442		
現金預金計	155,826		
(2) 未収金			
①地方税	1,032		
②その他	119		
③回収不能見込額	△ 93		
未収金計	1,058		
流動資産合計	156,884		
資産合計	2,543,606		

平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(7,494人)に基づいて計算しています。

住民一人当たりの資産合計は、2,543,606円で、将来負担となる住民一人当たりの負債(固定負債と流動負債の合計)は、645,879円となっています。

2. 連単分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

図表 4-2 連単分析

(単位:千円、倍)

	① 普通会計	② 連結	②/①
公共資産	14,269,594	27,172,363	1.90
投資等	3,616,505	2,633,021	0.73
流動資産	1,175,688	2,424,010	2.06
資産合計	19,061,787	32,229,394	1.69
固定負債	4,502,949	10,203,291	2.27
流動負債	337,265	1,347,312	3.99
うち地方債	4,280,948	9,723,921	2.27
負債合計	4,840,214	11,550,603	2.39
純資産	14,221,573	20,678,791	1.45
負債純資産合計	19,061,787	32,229,394	1.69

連結貸借対照表の資産合計は普通会計の1.69倍となっています。これは、下水道事業(61.7億円)、病院事業(29.3億円)、上水道事業(21.6億円)が多額の資産(有形固定資産等)を保有しているためです。

投資等は、0.73倍となっています。これは、普通会計から事業会計(病院事業、水道事業等)への出資金等、団体内の投資等と資産形成等については相殺消去しているためです。

また流動資産に限ってみると2.06倍となっています。これは上水道事業が保有する資金(4.1億円)、病院事業が保有する未収金(3.2億円)が多額なためです。

一方、負債合計は、2.39倍となっています。これは、下水道事業(25.3億円)、病院事業(12.0億円)の施設整備等にかかる地方債等の負債残高が多額なためです。

3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

図表 4-3 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度	構成割合
①生活インフラ・国土保全	4,572,831	4,498,853	31.6
②教育	6,081,976	6,067,172	42.6
③福祉	172,316	159,869	1.1
④環境衛生	472,840	438,080	3.1
⑤産業振興	1,549,502	1,557,565	11.0
⑥消防	97,507	81,901	0.6
⑦総務	1,415,590	1,428,214	10.0
有形固定資産合計	14,362,562	14,231,654	100.0

「教育」の割合が 42.6%と高く、次いで「生活インフラ・国土保全」の割合が 31.6%と高くなっています。これは、学校等の教育施設、道路、公園等の整備に重点がおかれたものと言えます。

4. 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。将来の財政運営においては、社会資本形成の将来世代負担比率が低い方が望ましいと言えます。

$$\begin{aligned} \text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \\ \text{社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100\% \end{aligned}$$

図表 4-4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位:千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
公共資産合計	14,400,502	14,269,594
純資産合計	14,233,793	14,221,573
地方債残高	4,277,509	4,280,948
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	98.8	99.7
社会資本形成の将来世代負担比率	29.7	30.0

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は 50%~90%の間、将来世代負担比率は 15%~40%の間の比率になります。ただし、過疎化が進んでいる団体や合併特例債を発行している団体では、将来世代負担比率が高い比率となる傾向があります。

5. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、行政コスト計算書における経常収益がいわゆる受益者負担の金額と言えるため、経常行政コストに対する受益者負担の割合となります。その比率が低い場合には、残りのコストを税金等の一般財源で賄っていることになるため、住民に対して応分の負担を求める観点から使用料や利用料金等の受益者負担額の設定の見直しが必要となります。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益合計} \div \text{経常行政コスト} \times 100\%$$

図表 4-5 受益者負担比率

(単位:千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
経常収益合計	125,285	123,704
経常行政コスト	3,738,650	3,645,012
受益者負担比率	3.4	3.4

受益者負担比率の平均的な値は、2%~8%の間の比率になります。他団体と比べて著しく低い場合等は、受益者負担の設置についての見直しを検討する必要があります。

6. 行政コスト対税収等比率

行政コストを賄う税収等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対してどれだけが当年度の負担(税金等)で賄われたかがわかります。その比率が100%を下回っている場合には、翌年度以降への資産が蓄積されたかもしくは将来負担が軽減されたことを意味しますが、比率が100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したかもしくは将来負担が増加したことを意味します。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税収等(一般財源+補助金等受入)} \times 100\%$$

図表 4-6 行政コスト対税収等比率

(単位:千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
純経常行政コスト	3,613,365	3,645,012
税収等(一般財源+補助金等受入)	3,148,293	3,520,076
行政コスト対税収等比率	114.8	103.5

※一般財源及び補助金等受入は純資産変動計算書の数値であり、補助金等受入は、補助金等のうち公共資産整備以外の財源に充てられた額

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90%~110%の間の比率になります。

当町では比率が100%を上回っているため、翌年度以降へ引き継ぐ資産が減少し、翌年度以降へ引き継ぐ負担が蓄積されたことを表しています。

7. 地方債発行額対公共資産整備支出

公共資産整備支出に対する地方債発行額をみることによって、公共資産整備の財源として、どれだけ将来負担となる地方債に依存しているかがわかります。一般的に、その比率が低い方が、負担の先延ばしをしない将来を見据えた健全な財政運営をしていると言えます。

$$\text{地方債発行額対公共資産整備支出(\%)} = \text{地方債発行額} \div \text{公共資産整備支出合計} \times 100\%$$

図表 4-7 地方債発行額対公共資産整備比率

(単位:千円、%)

	平成 26 年度	平成 27 年度
地方債発行額	185,300	43,300
公共資産整備支出合計	576,038	407,824
地方債発行額対公共資産整備支出	32.2	10.6

地方債発行額対公共資産整備支出は、10.6%となっています。関ヶ原中学校建設事業など大規模工事が終了したことにより、地方債発行額対公共資産整備比率が低くなっています。

8. 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、耐用年数に対して取得時からどの程度経過しているのかを把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100\%$$

図表 4-8 資産老朽化比率

(単位:千円、%)

	償却資産の取得価額※	減価償却累計額	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	6,660,889	3,394,504	51.0
②教育	9,436,062	3,757,106	39.8
③福祉	874,948	765,278	87.5
④環境衛生	1,432,592	1,047,848	73.1
⑤産業振興	5,668,998	4,512,229	79.6
⑥消防	661,981	597,702	90.3
⑦総務	1,795,565	728,864	40.6
有形固定資産合計	26,531,035	14,803,531	55.8

※償却資産の取得価額＝有形固定資産－土地＋減価償却累計額

有形固定資産全体の資産老朽化比率は 55.8%で、行政目的別では、消防(90.3%)、福祉(87.5%)の順に高い比率となっています。全体の資産老朽化比率の平均的な値は、35%～50%の間の比率になります。

9. 地方債の償還可能年数

積立基金(特定目的に用途が限定されている基金を除く)を除いた地方債残高を、経常的に確保できる資産(資金収支計算書の「経常的収支額」から「地方債発行額」及び「基金取崩」による収入を除いた額)で返済した場合に、何年で返済できるのかが分かります。借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{[\text{地方債残高} - (\text{財政調整基金残高} + \text{減債基金残高})]}{[\text{経常的収支額} - (\text{地方債発行額} + \text{基金取崩額})]}$$

図表 4-9 地方債の償還可能年数

(単位:千円、年)

	平成 26 年度	平成 27 年度
地方債残高	4,277,509	4,280,948
財政調整基金残高	396,809	407,209
減債基金残高	427,071	427,502
経常的収支額	939,292	926,575
地方債発行額	258,367	240,895
基金取崩額	306,492	20,000
地方債の償還可能年数	9.2	5.2

経常的に確保できる資金で返済した場合に、5.2年で返済できることを示しています。地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数になります。